

## プロジェクト活動に挑む学生の意識調査

国富寿明<sup>1)</sup>、大下悠<sup>1)</sup>、仲野翠<sup>2)</sup>、田辺雄大<sup>1)</sup>、板東優乃<sup>1)</sup>、桑野里帆<sup>2)</sup>、金村洋平<sup>1)</sup>、  
油井毅\*

徳島大学創新教育センターKNOWCAN プロジェクト

徳島大学 1) 理工学部、2) 総合科学部

\*徳島大学創新教育センター

### 1. はじめに

徳島大学創新教育センターは2003年度の文部科学省の特色ある大学教育支援プログラムの採択を受けて2004年4月に開設された。今まではモノづくりに通じた創造性教育が行われていた。しかし、今後はそれに加えて、アイデアを生み出せる力、社会実装できる人材が求められておりセンターの役割も変化している。現在、理工学部、総合科学部、生物資源産業学部、医学部の学生185名が12のプロジェクトに所属して活動している。そこで、我々はプロジェクトに挑む学生の意識はあまり理解されていないのではないかと考えている。

### 2. 調査目的

本調査の目的は、学生がどのような意識でプロジェクト活動をしているのかを把握し、プロジェクトに取り組む姿勢を明らかにすることで、どういった取り組みを学生に対してすべきなのかを提案することである。仮説として、徳島大学創新教育センターのプロジェクトは学生が主体となって活動しているため、企業と連携しての活動の意識は低いと考えられ、学生はモノづくり自体に重点を置いて活動しているため、実用化に向けての取り組む意識や、ユーザーの視点でモノづくりをしている意識は低いと

推測される。

### 3. 調査方法

調査の方法としては質問用紙を用いたアンケート調査を採用した。調査対象者は創新教育センターに所属する学生である。実施期間は2018年10月9日～10月19日である。依頼数は176名、有効回答数は128名(73%)となった。企業連携、実用化、ユーザー視点に関する6項目のアンケート調査を実施した。アンケート調査の質問項目を表1に示す。

### 4. 調査結果と考察

図1、2に、質問項目の結果を示す。まず、企業連携に関する質問では「プロジェクトで現在または今後、企業と連携してモノづくりに取り組もうと思っているか」では「ほとんどあてはまる」または「ややあてはまる」と肯定的な回答した学生は26%であった。また、「プロジェクトで今までに企業とモノづくりに関して何か取り組んだことはあるか」では「はい」と回答した学生は16%であった。企業との取り組みに対する意識やこれまでの姿勢はともに低い傾向にあることがわかる。これは企業スポンサーを得ている3プロジェクトを除いて、創新教育センターで活動している学生は外部の企業と関わる

表1 アンケートの質問項目

大項目	項目
企業連携	①プロジェクトで現在または今後、企業と連携してモノづくりに取り組もうと思っているか
	②プロジェクトで今までに企業とモノづくりに関して何か取り組んだことはあるか
実用化	①今製作しているものを実用化してみたいと思うか
	②製作しているものを実用化するために具体的に取り組んでいることはあるか
ユーザー視点	①製作しているものが使用者にとって使いやすいように工夫しているか
	②プロジェクト活動でモノづくりに取り組む中で最も意識しているものは何ですか

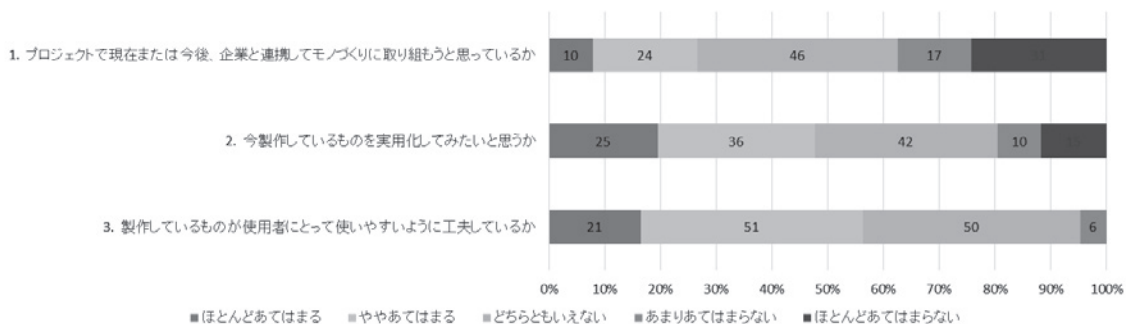


図1 質問の結果① (N=128)

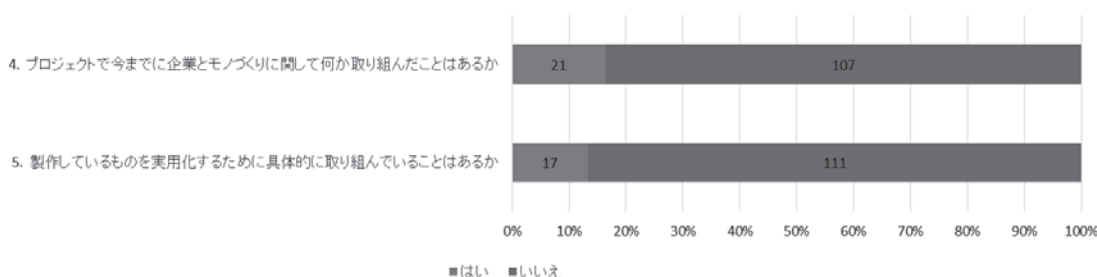


図2 質問の結果② (N=128)

機会が多いとはいえないためであると考えられる。

次に、実用化に関する質問では「今製作しているものを活用化してみたいと思うか」では肯定的な回答した学生が48%であった。また、「製作しているものを活用化するために具体的に取り組んでいることはあるか」で「はい」と回答した学生が13%であった。この結果から、実用化に向けた意識に比べ、実際に取り組む姿勢は低くなるようである。

最後に、ユーザー視点に関する質問では「製作しているものが利用者にとって使いやすいように工夫しているか」では56%の学生が肯定的な回答をしている。また、「プロジェクト活動でモノづくりに取り組む中で最も意識しているものは何か」という記述式の質問項目では最も多い回答は「安全面や安全性」であった。他に「楽しさ」、「チームワーク」、「オリジナリティ」、「使いやすさ」などの回答があった。ユーザー視点に対する意識がやや高かったのは製作者側と使用者側の安全を最も重視して学生がモノづ

くり活動をしているからであると考えられる。

## 5. まとめ

プロジェクト活動に挑む学生の意識調査を行った結果、半数の学生がユーザーの使いやすさ安全を意識していることが分かり、仮説とは違った結果になった。一方、企業連携と実用化に関する項目では学生の取り組む姿勢や意識が低いことが分かり、仮説と同じ結果になった。企業連携と実用化の意識や姿勢を改善するためにも、学生と企業との交流やアイデアの実用化などの機会をもっと増やすなどして学生たちがチャレンジしやすい環境を整えていくのが良いと思われる。

## 参考文献

金井純子 他「社会人基礎力育成に向けたプロジェクトマネジメント教育の効果」平成29年電気学会電子・情報・システム部門大会講演論文集、355-358、2017年